



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	175,222	1.0	1,166	54.1	1,165	32.3	402	69.6
2023年2月期第1四半期	173,570	—	756	△72.4	881	△68.7	237	△85.0

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 370百万円( 36.2%) 2023年2月期第1四半期 272百万円( △84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	3.14	3.13
2023年2月期第1四半期	1.85	1.85

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	286,388	149,377	52.1
2023年2月期	278,729	150,022	53.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 149,173百万円 2023年2月期 149,795百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	733,800	3.5	9,200	44.1	9,300	42.3	2,000	49.7	15.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年2月期1Q	131,681,356株	2023年2月期	131,681,356株
2024年2月期1Q	3,317,407株	2023年2月期	3,338,811株
2024年2月期1Q	128,347,877株	2023年2月期1Q	128,310,174株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P4.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2023年7月11日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

### (1) 経営成績に関する説明

#### 〔当期の経営環境〕

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことを受け、社会活動や経済活動はコロナ禍以前の状態へと急速に戻り始めたように見える一方で、エネルギーコストや商品・サービスの価格上昇などインフレへの傾斜は継続し、消費マインドに明るさが見えない状態が続きました。また、お客さまのライフスタイルや価値観の多様化が一層顕著となり、幅広い商品の品揃えや多様なサービスが求められるようになりました。こうした環境により、消費者の家計負担に十分配慮することやローコストオペレーションを継続して追求すること、多様な嗜好やライフスタイルに迅速に対応することなどがスーパーマーケットに求められております。

こうした経営環境の変化を、当社グループでは新たな領域に一步を踏み出す絶好の機会と捉え、今年度より3年間（2024年2月期～2026年2月期）を対象とした第3次中期経営計画を始動し、①商品と店舗の変革を通じて既存のスーパーマーケット事業の再定義と活性化の実現、②OMOの実現による店舗外収益の拡大、③蓄積してきたデジタル知財などを生かした新たな領域を対象とするビジネスの展開を推進して、「Beyond Supermarket（スーパーマーケットを超える事業構造）」の実現を図ってまいります。

また、「新たな提供価値の創造」の具現化のため設置したオープンイノベーションプラットフォーム「AKIBA Runway」では、独自の技術や知見を持つさまざまな企業とのパートナーシップにより新しい試みの実験や検証を加速させる取り組みを継続しました。また、2022年6月に稼働させた野菜工場「THE TERRABASE 土浦」が稼働後約1年を経て運営管理のノウハウの蓄積ができたことから、これをさらに発展させる取り組みを始動させるために、『持続的な都市環境野菜サプライチェーン構築（Sustainable urban Environment vegetable supply chain Development: SEED）コンソーシアム』を設立いたしました。SEEDコンソーシアムは、当社とプランテックス社が作り上げてきた「持続的な野菜の製造小売モデル」をさらに発展させ、高品質な野菜をより多様なラインナップで、より多くのお客さまにお届けするという目標を共有した共創パートナーを募り、都市部における食の安定供給といった課題への取り組みを開始いたしました。

#### 〔当期の経営成績〕

当第1四半期連結累計期間は、様々な商品の価格上昇の影響を受けお買い上げ商品一品当たりの単価が上昇した半面、お客さま一人当たりの購入点数が減少し、一人当たりの購入単価は前年同四半期を割り込みましたが、既存店客数の回復により売上高は前年同四半期を上回ることができました。また売上総利益率も前年同四半期より0.6%の改善が図れた結果、営業総利益は前年同四半期比102.8%となりました。販管費においては、来店客数拡大に向けた販促施策の強化や人時単価の上昇、更には電気料高騰の影響により前年同四半期比102.0%と前年を上回る結果となりましたが、トップラインの改善によって営業利益は増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益が1,752億22百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益が11億66百万円（前年同四半期比54.1%増）、経常利益が11億65百万円（前年同四半期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億2百万円（前年同四半期比69.6%増）となりました。

#### 〔店舗数〕

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが2店舗を新設し、当社グループの当第1四半期連結累計期間の店舗数は、531店舗となりました。

#### 〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、「真に、お客さまのために」～企業文化と収益構造の改革～を基本テーマとし、「企業文化の改革」、「商品の改革」、「店舗営業力の改革」に取り組みました。また、ブランドメッセージである「しあわせいかつ。」をもとに、お客さま、従業員、そして地域の暮らしを支える「いちばん近い存在」になりたいという想いを《ありがたい姿》として明文化し、活動指針といたしました。当第1四半期連結累計期間では新たなコンセプトによる店舗を2店舗開店いたしました。居心地の良さと、ちょっと贅沢で美味しい価値ある商品を提供する、リンコス 白金ザ・スカイ店を、地域との繋がりやサステナブルな社会の実現に向けて、親近感やブランドメッセージを体現したマルエツ川口樹モールプラザ店をオープンいたしました。また、独自開発商品の売上高拡大に向けて、「maruetsu365」等の取扱い数を増やし、デリカ商品については、主力商品のリニューアルを毎月実施いたしました。さらに、オンラインデリバリーにおいて、お届け先が配達エリア内であれば、ご注文後最短1時間以内で商品をお届けする即時配送サービスを一部店舗で開始いたしました。

㈱カスミでは、独自性ある商品開発に注力し、商品数が1,700SKUを超えた「Miil KASUMI」を、既存店へ拡大展開し、商品力の強化と顧客接点の提供価値向上に取り組みました。また、オンラインデリバリーでは、最短60分で商品をお届けする即時配達を新たに開始したり、無人店舗「オフィススマートショップ」を100か所に拡大するなど、お客さまのお買い物機会拡大と利便性の向上に取り組みました。さらに、お客さまの多様な生活様式へ対応するため、スマートフォンやクレジットカードをお持ちでないお客さまでもキャッシュレス決済が利用可能なU.S.M.H ignicaブランドのプリペイド機能付きポイントカード「Scan&Goカード」の導入を決定、6月から配布開始の告知を行いました。

新たな地域貢献の取り組みとして、環境や社会をテーマに体験学習を行う「イオンチアーズクラブ カスミつくば」の活動を開始し、つくば市内のお子さまに、未来に向けた環境活動を通して地域社会との繋がりを深める取り組みに進化させて参ります。

マックスバリュ関東㈱では、「“おいしい” “ありがとう” があふれる買物体験を創出する」というビジョンの実現にむけ「商品変革」「デジタル変革」「店舗変革」を取組みの柱とし、当社独自の提供価値を追求しました。素材のおいしさを生かした生鮮惣菜の品揃えを強化した店舗を拡大するとともに、全国各地のおいしい商品をお届けする産地フェアを定期的に開催し、集客力の強化をいたしました。また、オンラインデリバリーの品揃えの見直しやサービス機能を拡張することで、お客さまの利便性向上を図りました。さらに、店舗の従業員一人一人の声を生かした店舗活性化を進め、地域にとって欠かせないスーパーマーケットとなるよう商品力・サービス力の見直しを行いました。

#### 〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け電気使用量の削減や再エネ化の促進、フードロスの削減や資材などの廃棄物の削減、更には脱プラスチックを目指した環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）への転換等に取り組んでいます。更には独占販売契約をしたビヨンド・ミートの取り扱いを起点として、環境負荷低減に貢献する商品（Green Growers）の開発と販売を通じて、持続可能な社会の実現に注力しております。

また、「統合報告書2022」に基づき重要課題として設定した各項目について、具体的なロードマップの策定と目標とする水準の検討に取り組み、目標達成に向けた取り組みをスタートしました。当社グループは「お客さまの豊かで健康的な食生活」や「地域の発展と繁栄」に貢献し、「時代に適応する企業」として、中長期的な企業価値の最大化と永続的な発展を目指し、環境問題への対応も含め持続可能な循環型社会の実現に貢献し、「豊かさ」「楽しさ」「健康」など新たな価値を提供し続けることのできる企業を目指してグループの総力を結集して取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、事業各社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

[参考情報]

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は941億60百万円（前年同四半期比2.3%増）、㈱カスミ単体の営業収益は696億11百万円（前年同四半期比0.3%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は110億68百万円（前年同四半期比5.8%増）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億58百万円増加し、2,863億88百万円となりました。

流動資産は、26億87百万円増加し、773億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億42百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、49億71百万円増加し、2,090億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産が49億18百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ83億3百万円増加し、1,370億11百万円となりました。

流動負債は、61億93百万円増加し、876億32百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金41億96百万円、賞与引当金21億26百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金45億円減少したことによるものであります。

固定負債は、21億10百万円増加し、493億79百万円となりました。これは主に、長期借入金22億75百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円減少し、1,493億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億24百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2023年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,633	28,075
売掛金	502	374
棚卸資産	17,453	17,740
未収入金	28,270	28,080
その他	2,828	3,103
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	74,663	77,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,139	62,857
土地	53,233	55,477
その他（純額）	23,750	26,706
有形固定資産合計	140,123	145,041
無形固定資産		
のれん	9,757	9,554
その他	7,129	7,234
無形固定資産合計	16,887	16,789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700	2,673
繰延税金資産	11,139	11,590
退職給付に係る資産	771	842
差入保証金	31,218	30,932
その他	1,280	1,221
貸倒引当金	△57	△53
投資その他の資産合計	47,055	47,206
固定資産合計	204,066	209,037
資産合計	278,729	286,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,641	52,837
短期借入金	4,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,600	5,300
未払法人税等	830	1,122
賞与引当金	2,210	4,336
店舗閉鎖損失引当金	-	32
株主優待引当金	346	269
その他	20,310	23,733
流動負債合計	81,438	87,632
固定負債		
長期借入金	33,675	35,950
転貸損失引当金	41	40
退職給付に係る負債	140	159
資産除去債務	5,974	5,960
その他	7,436	7,268
固定負債合計	47,269	49,379
負債合計	128,707	137,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,323
利益剰余金	39,272	38,648
自己株式	△3,574	△3,539
株主資本合計	150,021	149,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	△14
退職給付に係る調整累計額	△241	△243
その他の包括利益累計額合計	△226	△258
新株予約権	226	203
純資産合計	150,022	149,377
負債純資産合計	278,729	286,388



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	169,394	171,110
売上原価	122,313	122,535
売上総利益	47,080	48,575
営業収入	4,176	4,112
営業総利益	51,256	52,687
販売費及び一般管理費	50,499	51,520
営業利益	756	1,166
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	4	9
補助金収入	129	36
その他	21	19
営業外収益合計	174	80
営業外費用		
支払利息	36	41
原状回復費用	-	30
その他	14	8
営業外費用合計	50	81
経常利益	881	1,165
特別損失		
減損損失	24	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	32
特別損失合計	51	32
税金等調整前四半期純利益	830	1,133
法人税、住民税及び事業税	972	1,165
法人税等調整額	△400	△435
法人税等合計	571	730
四半期純利益	258	402
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	402

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	258	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△29
為替換算調整勘定	120	-
退職給付に係る調整額	△32	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	13	△31
四半期包括利益	272	370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	370
非支配株主に係る四半期包括利益	57	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。